# 生活交通手段の確保に向けた乗合バスの利用促進に関する研究

一利用者の意識と行動の分析を中心として一

# M083178 竹 谷 浩

## 1. 研究背景

モータリゼーションの急速な進展等により、大都市 以外の地域では、日常生活における移動のほとんどが 自家用車でまかなわれている。しかしながら、地域に は、高齢者や遠距離通学を行う児童・生徒など、自家 用車を容易に利用できない人々も存在している。こう した人々にとっては、地域の公共交通は日々の暮らし において不可欠なものとなっている。このような状況 の中、公共交通は長期にわたり輸送人員が減少し、存 亡の危機に陥る地域も少なくない。現在、自家用車を 利用する多くの人々も、病気や高齢化等により、自ら 車を運転することが困難となる日が必ずやってくる。 生活の足となって移動を支えてくれる公共交通がなけ れば、長年営んできた生活スタイルの変更を余儀なく されることも考えられる。

こうした状況等に鑑み、2007年10月に「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」が施行された。住民の生活交通手段の確保に向けて、関係者からなる協議会を立ち上げ、公共交通の利用促進を図る取り組みを行おうとする市区町村が増加している。

#### 2. 問題意識・先行研究

生活交通手段の確保に向けて公共交通の利用促進を図ろうとする機運は高まっているものの、協議会の構成員に目を向けると、経営悪化が続く交通事業者、財政が逼迫する自治体など何れも限られた資源の中でやり繰りしているものばかりである。潤沢な資源がない中では、利用促進の取り組みにも自ずと限りがある。また、多くの人々がマイカー利用の習慣から抜けきれない中では施策の浸透も容易ではない。さらに、利用促進策を講じてみても、働きかけの対象と施策が上手くかみ合わず、思った効果を得られない可能性も考えられる。公共交通の利用促進については多くの研究が存在するが、利用者側にあたる住民を「マス」で捉えて考察しているものも多く、働きかけるべきポイントを見定めた戦略的な施策の展開に関する知見等の積み重ねは十分でなかったように思われる。

### 3. 研究目的

こうした点に鑑みれば、生活交通手段の確保に向けた公共交通の利用促進の取り組みにあたっては、働きかけの対象と施策を整理することが必要と考えられる。そこで、本研究においては、乗合バスの利用促進に焦点をあてて、働きかけの対象となる住民の中にも反応してくれる可能性が高い層(ターゲットとして扱

うべき層)や利用促進策の中にも効果を上げられる可能性が高い施策が存在するという仮説のもとに、調査 を通じて検証を行なうことを目的とする。

# 4. 調査・分析・考察

広島市安佐南区上安、安東地区においてアンケート調査を実施し、働きかけの対象となる住民の意識や外出行動等の実態を探った。得られたデータについて、8つのグループを通して分析、考察を行なった。その結果、30~50歳代の女性が、①乗合バスの利用促進策に対する反応が高いこと、②平日昼間に1人で自家用車に乗って買い物等の目的で団地の外へ出かける者も多く、バス利用へ転換できる可能性も高いこと、③将来の生活交通手段の確保に対する関心も高いことなどの理由から、乗合バスの利用促進のターゲットとして選定することが適当ではないかと結論付けられた。

また、施策についても、着目すべき移動需要や交通 事業者の経営環境等に鑑みると、上手く地元商業施設 や飲食店等との連携を図り、買い物金額に応じてバス 代が安くなることや、飲食店等がバス来訪者に対する 特典を設けるなどの仕組みを構築し、これらを30~50 歳代の女性を働きかけの中心に据えて展開していくこ とが効果的ではないかと結論付けられた。

考察等を踏まえ、生活交通手段の確保に向けた、乗 合バスの利用促進の展開にあたっては、①常に住民の 意識と外出行動の把握に努めることが必要、②利用促 進の働きかけの対象と施策の整理が必要、③交通事業 者と商業施設等との連携を図るなど、地元関係者が協 力した施策の展開が必要であると考えられる。

## 5. 本研究のまとめ・今後の展望

本研究では、乗合バスの利用促進の効果を上げられる可能性の高い層や施策が存在する点、並びに利用促進の展開のポイント等を見出すことができた。疲弊する乗合バスの利用促進にあっては、働きかけの対象と施策の整理等を行なうことで、効果を上げられる可能性が高まっていくのではないかと考えられる。

来るべき超高齢社会への対応、地域活力維持のためにも公共交通の利用促進を図り、地域に必要な生活交通手段を調えておく意義は大きい。老幼貧富の差なく全ての人々が自由に移動できる環境を調えておくことは、住民の安定した暮らしと地域の活力増進の「プラスの循環」をもたらす基盤ともなり得る。地域関係者の一体となった取り組みによって、住民の豊かな暮らしが維持されることを期待するものである。